



D-17
D-16

p-16

アマゾン管内概況

アマゾン管内概況

703
24
EA
PRIMARY

国際協力事業団

受入 月日 '84. 8. 21	703
	234
登録No. 13410	EA

アマゾン

アマゾン
興

管内概況

才二版

新本 38.6.3

1962

昭和三十一年十月九日

財団法人日本海外協会連合会アマゾン支部

JICA LIBRARY



1024303E8J

オ4區、アマゾン支部管内入植地位置略図

I. アマゾン地域に於ける邦人移住者の分布 1頁

1. 戦前移住者
2. 戦后
 - イ. 計画移住地
 - ロ. 時局
3. ベレン近郊集居地

II. アマゾン地域戦后移住の経緯 1頁

1. 辻村と印家族のコンセンソノ
2. 移住者受入村内の指図
3. オ一回移住者
4. 協連アマゾン支部の設置
5. 年次別移住者数

III. 協連アマゾン支部の事情 4頁

1. 補助金の交付経緯
2. ジヤミック・ベレン移住-斡旋部
3. 業務内容
4. 管轄地区
5. 転居及びその配置

IV. 管内概況 6頁

(I). 既設植民地概況

1. タイアーノ植民地
2. キナリー
3. トーゼ・デ・セテノプロ
4. バラ・ヴィスタ
5. エフゼニオ・サーレス
6. モンテ・アレグレ
7. グアマー
8. マタピー
9. カンポ・ベルヂ
10. アカラー
11. ロサリオ
12. ムルアイ
13. オニトノアスー

14. 總括統計表 4頁

- | | |
|--------|--------------|
| オ1表 | 入植者一覽表 |
| オ2表 | 貸付物件及び施設一覽表 |
| オ3表 | 農業収支一覽表 |
| オ4表 | 在農概況 |
| オ4表(1) | 農業収支分拆図表 |
| オ5表 | 永年性、多年性作物植付数 |
| オ6表 | 家畜頭数 |

(II) コンテ・ア・グ・指 導 農 場 概 況 19頁

1. 設 置 目 的
2. 設 立 年 月 日
3. 所 在 地
4. 所 有 面 積
5. 主 要 業 務
6. 施 設 物

V. 新 規 事 業 計 画 20頁

1. 植 民 地 計 画

1. BR-14 植 民 地 計 画
2. オートオースー植 民 地 計 画
3. アアラー植 民 地 計 画

2. 試 験 農 場 新 設 計 画

3. 移 住 者 居 住 所 建 設 計 画

VI. マ ラ リ ヤ 問 題 21頁

附

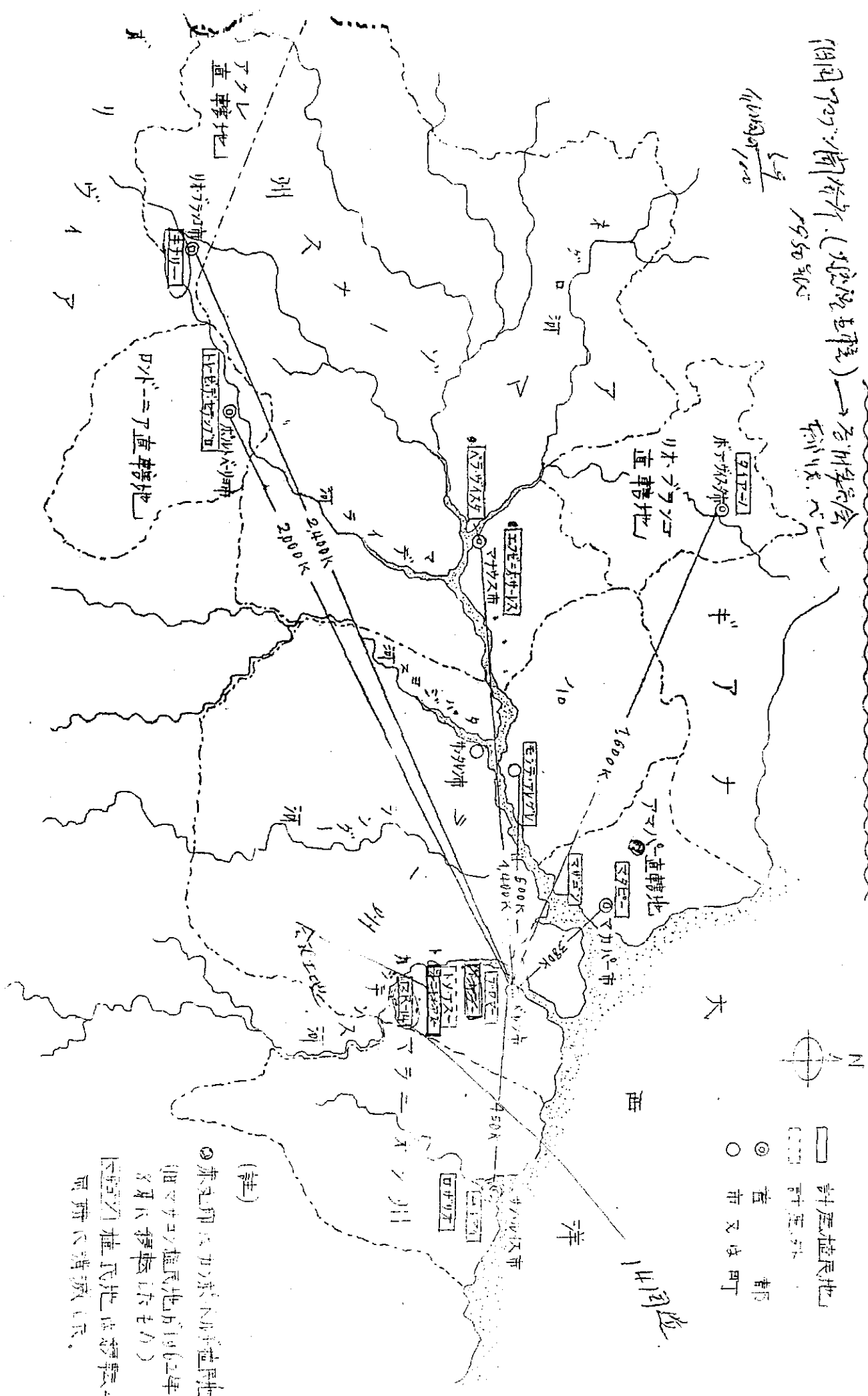
- 一表 着 住 年 次 別 入 植 民 地 一 覧 表
- 二表 在 ア マ ジ ャ 日 本 人 団 体 住 居 一 覧 表
- 三表 住 居 内 係 住 居 一 覧 表

13 植民地

14 植民地 (1970年2月現在)

個々の植民地 (植民地) → 各州委員会
 5000名

1970年2月現在



- 計産植民地
- 計産外
- 市又町

(註)

○ 兼用印 (カハラ市) 植民地
 (但マウイ植民地は1962年
 8月の移転済み)
 植民地 植民地 植民地
 町 町 町

1. アマゾン地域に於ける邦人移住者の分布

(オ 1 図説研)

1. 戦前移住者

大きく別けて二つの形態がある。一つは大江沿岸に散在実在し、今一つはトメアスを中心として集団形態を呈している。

2. 戦后移住者

イ. 計画移住者

戦后、移住が再開され、現在当支部の指導下にあるのが此の形態である。ニル等の植民地は元々伯国側の創設に由来するものであり、元請としての機務及び指導も側面的な指導協力の域を越えないのが実情である。

ロ. 呼寄移住者

戦前移住者の成功者による呼寄が数的には過半を占めているが、漸次戦后移住者による呼寄も数を増して来ているのが最近の傾向である。

3. ベリソ近郊集団地

本地区は上記各移住者の移住により自然発生的に出来つゝある集団地にてベリソ市場を村家とする蔬菜栽培者が多い。

II. アマゾン地域戦后移住の経緯

1. 昭和26年、辻小太郎氏は故ゼツソリオツアルガ入大統領より5,000家族の邦人移住者入植のコンセッションを獲得した。(註) 当時は日伯間に国交回復せず、日本政府特許は存在しなかつた。
2. 昭和27年、上記のコンセッション開設に基づき日本政府はアマゾン経済開発株式会社 (社長 辻小太郎) を移住者取扱機関に指定した。
3. 第一回公募移住者17家族 (54名) がアマゾン中流のジュータ地帯に入植した。爾後毎日迄の入植者は 990家族 (6,008名) である。(次項「年次別移住者数」参照)
4. 昭和29年6月、当支部 (戦国法人日本海外協会連合会アマゾン支部) が設立され、アマゾン経済開発株式会社より移住者取扱業務を引継ぎ現在に至る。(註) 戦国法人、日本海外協会連合会の設立は昭和29年1月である。

5. 年次別 居住者数

(単位) 人数 (15年分 航空港地区)

調査年月日		新築 居住者		呼称 居住者		合 計	
年	月	家族数	人数	家族数	人数	家族数	人数
昭和 28	2	17	54			17	54
	8			29	181	29	181
	9	76	476			76	476
昭和 29	2			1	65	11	65
	6	38	177	30	171	68	388
	7	77	476	10	60	87	536
	8	51	306	2	9	53	315
	11	50	300	10	51	60	351
昭和 30	12	14	87	36	215	50	302
	1	61	390	22	148	83	538
	4	55	358		2 (単)	55	360
	5			25	163	25	163
	10			21	121	21	121
昭和 31	12			4	36	4	36
	1				1 (単)		1
	4			2	13		13
	5			4	31	4	31
	7				1 (単)		1
昭和 32	12	16	5	5	25	21	130
	1	26	80	3	20	29	200
	5			1	13		13
	6	47	84	1	15	48	299
昭和 33	10	28	183	4	12	32	195
	2			2	59	2	59
	6			4	28	4	28
	8				1 (単)		1
	11	17	118	4	23	21	151
昭和 34	4	6	44		1 (単)	6	45
	6	7	47	3	26	10	73
	9	6	30	7	41	13	71
昭和 35	3			8	57	8	57
	7	19	111			19	111
	8						

	9			10	F0	10	F0
昭和36	1	10	52		1(半)	10	53
	2			3	28	3	28
	3			3	19	3	19
	F	9	52	2	14	11	66
	8	16	93	26	145	42	238
昭和37	5			6	32	6	32
	10	14	F6			14	F6
計		(875)家族	4,126名	329家族	2,065名	(104)家族	(6,191)名

Ⅲ. アマゾン支那内事情

1. 昭和31年度より昭和34年までの間は在ペリノ總領事館より「移住者受入職前補助金」の支附を受け、事業の実施に當つた。

昭和35年度よりは本部を通じて補助金の支附を受けると改められた。

2. 昭和34年の夏より、自治法との関連等により伯国内での事業活動を偶ならしめるため、日本海外移住振興会が現地村長との協力が実施され、JAMILCペリノ移住者センターとなった。(対日関係に於いては従来通りアマゾン支那内事情)。

3. 当支那内の主な業務内容は次の通りである。

1. 移住者の受入。

ロ 入植候補地の調査。

ハ 植民地の造成。

ニ 農業指導。

ホ 移住地公共施設の建設、管理並びに経営。

ハ 農作物の試験、試作及び種苗の配布。(モンテアレグレ試作農場)

ト 種苗、種畜、肥料等の購入あつせん。

チ 銀行融資のあつせん。

リ 陪居移住のあつせん。

ス 農産物の集荷販売のあつせん。

ル 預託農業資金の管理。

エ 渡航費の回収。

ワ 移住地運輸機関、共同農具等の機助。

カ 衛生指導及び医師派遣、薬品配布。

コ 文化教育の普及及び向上指導。

ク 屍棄骨への便宜供与。

ケ 事故による帰国者及び送還者に対する機助。

ク その他移住者の受入定着に必要な事項。

4. 管轄地区は下記の通りである。

- イ. パラー州
- ロ. アマゾナス州
- ハ. マラニョ州
- ニ. アマパー直轄地
- ホ. アーク州
- ヘ. エゾドール直轄地
- ト. リオブラノ直轄地

5. 当支部の職員配置は次の通りである。

支部人員配置表

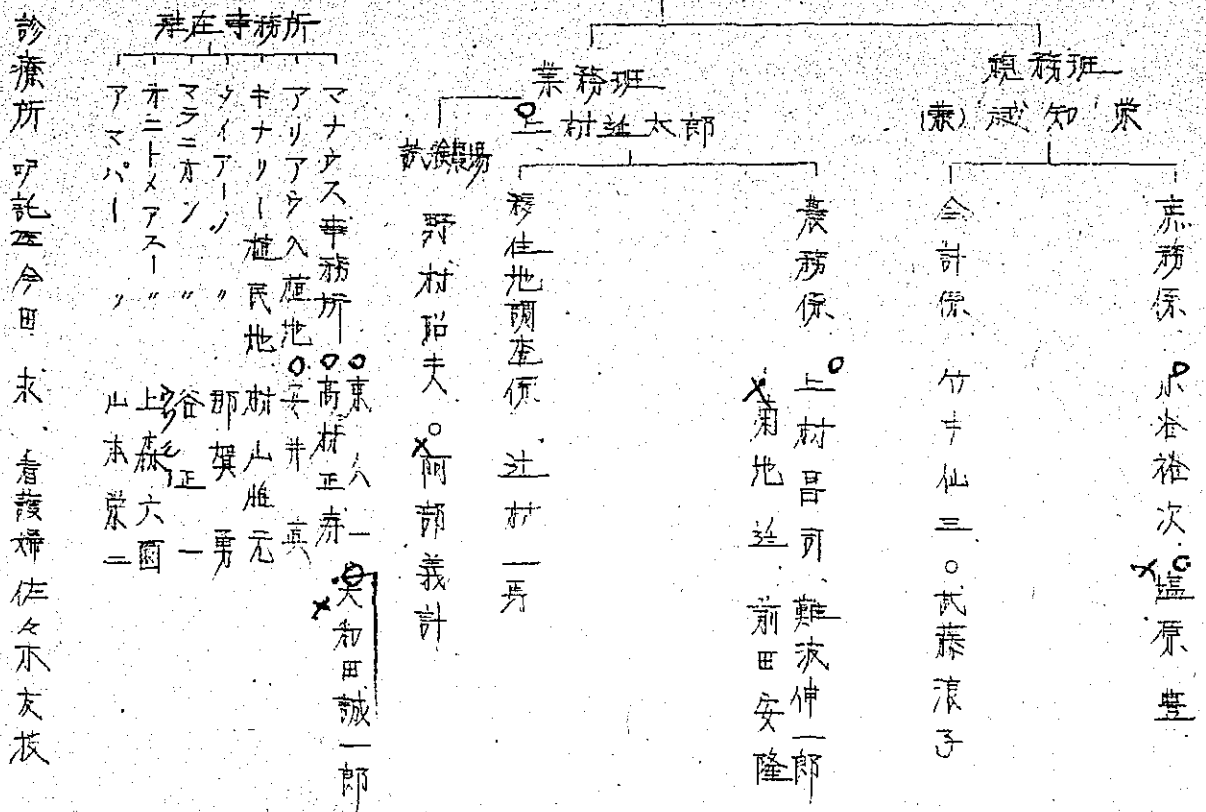
定員 20名

現員 26名

定員外 6名

支部長 野村 正一

補佐 越 知 栄



(定員20名、現員26名、定員外6名)

IV. 管轄内概況

(I) 既設植民地概況

1. タイアーノ植民地

- (1) 所在地
リオブランコ直轄地首都 ポア・ダスタ市より東々地 10 村
- (2) 経営主体
リオブランコ直轄地政府
- (3) 入植年月日
1955年9月 (バルテラより転住)
- (4) 総面積
2,000 ha 以上
- (5) 邦人入植者数
15 家族 93 名
- (6) 主要農産物
永年性作物：胡椒、珈琲、果樹類
短期作物：米、マンジョカ、ミーリオ
- (7) 実用物件及び施設物
1. 脱粒機 (昭和31年) 1台
2. 積米機 (" 32年) " "
3. ジョーブ (" 36年) " "
4. トラクター (" 36年) " "
- (8) 組合
組合名 タイアーノ農業協同組合 (任意組合)
組合員数 13 名

2. キナリー植民地

- (1) 所在地
アクリ州首都 リオブランコ市より東南東 28 村
- (2) 経営主体
アクリ州政府
- (3) 入植年月日
1959年6月
- (4) 総面積
1,500 ha
- (5) 邦人入植者数
11 家族 75 名
- (6) 主要農産物

永年性作物... ゴム, カフェー, カスターア, 胡椒, 果樹類
短期作物... 米, ミーソヨ, 豆, マンデヨカ

(7) 貸与物件及び施設物

- イ. 共同倉庫及び販売所 (昭和34年) 一棟
- ロ. 駐在員事務所 (" 31年) "
- ハ. トラック (" 33年) 一台
- ニ. 精米機 (" 36年) "

(8) 組合

組合名 キナリー農業協同組合 (任意)
組合員数 11名

3. トレーゼ・デ・セアノブロ植民地

(1) 所在地

ロンドニア直轄地首都ポルト・ヴェーリヨ市より南西9料ノ地奥ヨリ

(2) 経営主体

ロンドニア直轄地政府

(3) 入植年月日

1954年千月

(4) 総面積

1,5千0ヘクタール

(5) 邦人入植者数

22家族 131名

(6) 主要農産物

永年性作物... ゴム, カフェー, 胡椒, 果樹, パインアップル
短期作物... 米, ミーソヨ, 豆, 野菜

(7) 貸与物件及び施設物

- イ. 精米機 (昭和31年) 一台
- ロ. トラクター (" 32) "
- ハ. 共同販売所兼倉庫 (" 32) 一棟
- ニ. トラック (" 35) 一台
- ホ. トラクター荷車 (" 33) "

(8) 組合

組合名 ロンドニア産業開発協同組合 (任意)
組合員数 20名

4. バラ・ヴィスタ植民地

(1) 所在地

アマゾナス州首都マナウス市より南西6料薩川北岸アマソ河の対岸ヨリ始ヨリマナウス及びマナカプルーニ両郡に跨る。

(2) 経営主体

移植民院 (INIC)

(3) 入植年月日
1953年及び1954年

(4) 総面積
15000ヘクタール

(5) 邦人入植者数
44家族、255名

(6) 主要農産物
永年性作物：ゴム、ガラナー、カフェー、胡椒、果樹、パイナップル
短期作物：米、マンデヨカ、野菜、落花生

(7) 貸与物件及び施設物
イ. トラック (昭和30年) 一輛
ロ. 精米機 (" 31) "
ハ. 木造船 (" 32) "
ニ. トラクター (" 33) "
ホ. ジープ (" 34) " (現在真用、マナウス市に在り)

(8) 組合
組合名：アグア・フリア農業協同組合 (合法)
組合員数：39名

5. エラビョカ・サーレス植民地

(1) 所在地
アマゾナス州首都、マナウス市より東北45軒より、マナウス〜イタ
コテギラ街道沿ひ

(2) 経営主体
アマゾナス州政府

(3) 入植年月日
1958年(オ一次)〜1960年8月(オ四次)

(4) 総面積
広大なヨ州有地内に在り、植民地面積は限定なし

(5) 邦人入植者数
55家族、335名

(6) 主要農産物
永年性作物：ゴム、ガラナー、胡椒、果樹類
短期作物：米、マンデヨカ、野菜

(7) 貸与物件及び施設物
イ. 現在真事務所 (昭和34年) 一棟
ロ. トラック (" 33) 一輛
ハ. " (" 36) "
ニ. ジープ (" 34) "
ホ. 収容所兼校舎 (" 35) 一棟
ハ. 共同倉庫兼販売所 (" 34) "

新田順

昭和廿八年 区別 7777 区 分表

新田順

特別 7777				来往信 7777				記号
保存方法 +保存	区 介	保存方法 +保存	区 介	7777 +保存	区 介	7777 +保存		
長期随 1	人事関係	5年随 1	予選 6 関係	1	海協連本部	一連番号の頭は5毎に とし補助記号は下記を 付す。	X.P.M	
2	殖産関係	22	干草関係	2	海協連支部 地方前協			
3	渡航費貸付金	1年保存	出張命令簿	3	総領事館			
4	募員費領	"	出張報告書	4	移住振興会社			
5	移住施設貸与物	"	本館梁信電報	5	JAPNIC 業務部			
6	移住者名簿	"	欠勤休暇簿	6	キナリー 植民地			
7	葡文公文書	"	電信電報	7	トビエヒセボツロク			
8	植民地関係資料	"	視察報告	8	キナオス事務所			
9	植民地関係	"	同業回覧	9	キナオス 植民地			
10	請願書 誓約書	"	業務月誌 (バルニ)	10	モエラブルク			
11	請願書 関係	"	(キナオス)	11	モエラブルク 植民地			
12	費員報酬表	"	(ワフ)	12	クワラ 植民地			
13	衛生関係全般	"	(ワフ)	13	アカラ			
14	移住関係全般	"	(ワフ)	14	キナオス事務所			
15	農事講習会	"	(オキナ)	15	キナオス事務所			
16	物産表	"	(ワフ)	16	ワラニオス			
17	BR(4)国産産物関係	"	(ワフ)	17	トマツクス産業組合			
18	農協関係 移住関係	"	業務月報 (バルニ)	18	事務所 植民地全般			
19	植民地 7777	"	(本部)	19	雑信			
20	巡回映画	"						

ト、井戸掘削 (昭和36年) 一台
子探油機 ()

(8) 組合
組合名 エアロ・オ・サー・ス農業協同組合 (任意)
組合員数 56名

6. モンテ・アレグレ植民地

- (1) 所在地
パラ州モンテ・アレグレ郡モンテ・アレグレ町より北方38料 (アサ仔-ル) 及び45料 (ドイス・ガーリマ地エ) より好まる。
- (2) 経営主体
「植民地院」 (INIC)
- (3) 入植年月日
1953年 ~ 1955年
- (4) 総面積
360,000 ヘクタール
- (5) 邦人入植者数
44家族、284名
- (6) 主要農産物
永年性作物 胡椒、カーオ、カフエー、米、樹液
短期作物 米、王局黍、タバコ、ジュータ、落花生、マンデヨカ
- (7) 貸与物件及び施設物
1. トラック (昭和30,33年) 二台
2. 脱粒機 () 31年) 一台
3. 精米機 (昭和31年(2), 33年(1)) 三台
4. トラクター () 33年) 一台
5. チェンソー () 35年) 一台
- (8) 組合
組合名 モンテ・アレグレ農業協同組合 (任意)
組合員数 42名

7. グラマール植民地

- (1) 所在地
パラ州首都・ベリン市のグラマール河川沿って上流38料、陸路(45料)の地より好まる。
- (2) 経営主体
「植民地院」 (INIC)
- (3) 入植年月日
1955年4月 ~ 1957年
- (4) 総面積
33,510 ヘクタール

(5) 邦人入植者数
49家族 300名

(6) 主要生産物
永年性作物... ゴム、胡椒、カフィー、果樹類
短期作物

(7) 算出物件及び施設物

イ 木造館 (昭和32年) 二隻
ロ トラック (33) 一隻
ハ トラクター (33) 二台
ニ 駐在兵事務所 (34) 一棟
ホ トラック (35) 一台

(8) 組合

組合名... グアマ・カジニス産業組合(任意)
組合員数 36名

組合名... グアマ・バルナンブーコ産業組合(任意)
組合員数 15名

8. マタピー植民地

(1) 所在地

アマパー直轄北管節、マカパー市より北々東12千村、地味より南

(2) 経営主体

アマパー直轄北政府

(3) 入植年月日

1953年及び1955年

(4) 総面積

4,875ヘクタール

(5) 邦人入植者数

7家族 42名

(6) 主要生産物

永年性作物... ゴム、胡椒、果樹
短期作物... 米、マンデヨカ、野菜

(7) 算出物件及び施設物

イ トラック (昭和30年) 一台
ロ 共同倉庫 (32) 一棟
ハ シザル麻刈機 (35) 一台
ニ ジョーブ (35) 一

(8) 組合

組合名... マタピー産業協同組合(任意)
組合員数 4名

9. カソボ・ヴェルデ植民地

(アマゾン植民地より移転)

(1) 所在地

アマパー直轄地 首都 マカパー市より130料ノ地奥より始まる。
マタピー植民地ノ近接地である。

(2) 経営主体

アマパー直轄地政府

(3) 入植年月日

1962年7月 (註) 1957年、旧マサゴソ植民地に入植

(4) 総面積

500ヘクタール

(5) 邦人入植者数

6家族 23名

(6) 主要農産物

永年性作物 ... ゴム、胡椒、木樹類 (植付予定)

短期作物 ... 米、マンデヨカ、野菜 ()

(7) 貸与物件及び施設物

1. 木造船 (昭和33年) 一隻

2. 薪木貯 () 一戸

(8) 組合

組合名 ... ホンパベルチ農業協同組合 (任意)

組合員数 ... 6名

(註) マカパー市近郊に20数家族の邦人移住者が居住しているが、本支
部が管轄しているが、植民地は形成していない。

10. アカラー植民地

(1) 所在地

パラ州首都、ベルン市より水路120料ノ地奥に在リアカラー可
ノ北方22料ノ地奥より始まる。

(2) 経営主体

パラ州政府

(3) 入植年月日

1960年7月 (クワール植民地より一部転植)

(4) 総面積

広大な州有地に在リ、総面積には限定されるのではない。

(5) 邦人入植者数

23家族 118名

(6) 主要農産物

永年性作物 ... 胡椒、木樹類

短期作物 ... 米、マンデヨカ、豆、野菜

(7) 貸与物件及び施設物

イ	トラック	(昭和31年)	一台
ロ	学校兼収容所	("	33) 一棟
ハ	駐在員事務所	("	34) "
ニ	築 校 校	("	34) 一台
ホ	共用倉庫	("	35) 一棟
ヘ	トラクター	("	35) 一台
ト	ジープ	("	35) "

(8) 組 合

組合名 アカマ産業協同組合 (任意)
組合員数 24 名

11. ロザリオ植民地

(1) 所在地

マラニオン州首都サンルイス市より南方80料、ロザリオ町附近

(2) 経営主体

マラニオン州政府

(3) 入植年月日

1960年1月

(3) 総面積 600ヘクタール

(4) 邦人入植者数

19家族 116名

(5) 主要農産物

永年性作物 胡椒、栗樹、バナナ

短期作物 米、マシデヨカ、野菜、落花生

(6) 貸与物件及び施設物

イ 駐在員事務所 (昭和35年) 一棟

ロ ジープ (" 35年) 一台

(7) 組 合

組合名 瑞穂農業協同組合 (任意)

組合員数 19名

12. ムルアイ植民地

(1) 所在地

マラニオン州首都サンルイス市より南方30料の北東より約50

(2) 経営主体

マラニオン州政府

(3) 入植年月日

1961年1月

(4) 旗面積

110ヘクタール

(5) 邦人入植者数

11家族 60名

- 7) 箕子物件及び施設
- イ 発電機及び附属品 (昭和35年) 一式
 - ロ 収容所兼放舎 (" 35) 一棟
 - ハ トラック (ロザリアと兼用) (" 36) 一台

- 18) 組合
- 組合名 ムルアイ農業協同組合 (任意)
- 組合員数 10 名

13. オニトマスー植民地

- (1) 所在地
パラオ州首都、バレン市より南水路240キロのトマスー港より南東約30キロの地帯にあり延びる。
- (2) 経営主体
ジャミンゾ
- (3) 入植年月日
1962年3月
- (4) 総面積
25,800ヘクタール
- (5) 邦人入植者数
2ヶ家族 (現在) 10ヶを将来は880家族入植予定
- (6) 主要農作物
永年性作物 (予定) 胡椒
短期作物 () 米、ミーロ
- (7) 箕子物件及び施設
- イ トラックター (昭和36年) 一台
 - ロ 製材機及びカンナ (") "
 - ハ 収容所兼放舎 (") 二棟
 - ニ 診療所 (") 一棟
 - ホ 駐在員事務所 (") "
 - ヘ ジープ (") 一台
- 18) 組合
本邦定住を目的

1 期 概 算 計 表

表一 入植者数一覧表 1962年9月現在

項 目 住 民 地 区	入植者数		現 住 数		尺 着 率 %
	ナ	ハ	ナ	ハ	
タ イ ア ー ノ	22	109	15	93	68
ヒ ー ビ ー テ ラ ガ 地	29	186	22	131	76
キ ナ リ ー	13	91	11	75	85
ハ ラ ー ズ ア イ ス タ	140	820	44	255	34
エ ン ー ジ ー オ サ ー イ ス	39	243	55	335	71
モ ン ー テ ー ヲ ヴ ー ヴ	125	811	44	284	35
ゲ ー ヲ ヲ ー	130	811	*49	*300	38
ア カ ラ ー	25	118	23	118	100
マ タ ー ビ ー	50	305	7	42	14
カ ン ー ポ ー ヲ ヴ ー ヴ (旧マサゴエ)	7	44	6	23	85
ロ ー ゴ ー リ ー	14	111	19	116	100
ム ー ヲ ヲ ー	11	19	11	10	100
オ ー ー マ ー	25	107	25	107	100
合 計	673	3,816	331	1,944	52

表二 貸与物件及び施設一覧表 1962年9月現在

項 目 住 民 地 区	物 件						公 共 施 設			延 在 長 所	
	上 下 水	電 気	手 車	物 庫	住 宅	公 共 施 設	公 共 施 設	公 共 施 設	延 在 長 所	延 在 長 所	
タ イ ア ー ノ	1	1	1	1				1	1		
ヒ ー ビ ー テ ラ ガ 地	1	1	2					1			
キ ナ リ ー	1	1						1	1		
ハ ラ ー ズ ア イ ス タ	1	1	1		1			1			
エ ン ー ジ ー オ サ ー イ ス	1	1				1		2	2	1	
モ ン ー テ ー ヲ ヴ ー ヴ	1	1	2	1				1	1	1	
ゲ ー ヲ ー	1	2				3				1	
ア カ ラ ー	1	1		1				1	1		
マ タ ー ビ ー	1							1	1		
カ ン ー ポ ー ヲ ヴ ー ヴ (旧マサゴエ)			1			1					
ロ ー ゴ ー リ ー	1								1	1	
ム ー ヲ ー								1			
オ ー ー マ ー	1							2	1	1	
合 計	9	8	9	2	2	1	5	5	7	4	

(註) ゲーマール入植者現住数は一九六〇年一月現在

表三 農業収支一覽表

1964年 単位:千円

種 民 地 名	戸 数	農 民 地 全 体 収 支			一 戸 平 均 収 支		
		總 収 入	總 支 出	残 存	収 入	支 出	残 存
タ イ テ ー ノ	* 15	149,750	589,050	10,700	162,437	147,262	15,175
ト ビ シ テ ラ カ	22	6,668,050	5,860,000	808,050	303,093	266,363	36,730
キ ナ リ ー	41	3,368,450	3,144,280	224,170	306,223	285,843	20,380
バ ラ ・ ウ イ タ タ	30	11,376,000	9,790,575	1,585,425	3792,000	3,263,525	52,875
ニ シ シ テ サ キ	55	6,968,016	10,049,099	3,081,083	126,191	192,716	56,019
モ リ ・ ア シ カ	44	16,122,340	13,114,779	3,007,561	577,782	298,790	78,992
ウ カ マ ー	49	14,625,380	17,660,140	2,934,760	298,477	359,186	16,709
ア カ ラ ー	14	2,172,150	6,354,130	4,181,980	155,153	453,866	298,713
ウ タ ビ ー	7	6,267,750	4,782,090	1,485,660	895,392	693,155	212,237
ウ サ ビ ノ	7	2,136,700	2,117,630	19,070	305,242	302,518	2,724
ウ サ リ オ	19	2,746,100	4,914,100	2,218,000	144,531	261,266	116,737
ム ウ テ イ	10	2,356,150	2,802,220	451,620	235,110	280,822	45,162
合 計	283	75,948,146	81,206,193	5,257,947	279,221	298,551	19,239

1. 注) *印、調査対象戸数及び一次入植者(4戸)のみである。

表四 農業概況一覽表

1961年(單位:千元)

項目	總收入	家庭收入	其他收入	總收入	家庭收入	其他收入
千元	469,200	21,400	93,150	16,000	149,750	589,050
千元	3,265,050	55,300	3,347,700	7,000	6,668,050	5,860,000
千元	2,497,050	171,300	535,500	164,100	3,368,450	3,144,280
千元	4,832,000	2,731,320	1,214,540	2,599,000	11,376,000	9,790,575
千元	4,734,420	412,515	381,031	1,410,000	6,918,016	10,049,099
千元	12,208,820	1,421,120	2,680,500	311,900	16,622,740	13,146,779
千元	12,014,580	1,651,000	959,800	不詳	11,625,380	17,600,140
千元	1,211,750	21,500	359,900	579,000	2,172,150	6,354,130
千元	2,739,630	1,306,120	2,221,500	不詳	6,267,750	4,782,090
千元	1,808,890	122,110	115,900	89,900	2,136,700	2,117,630
千元	2,308,600	—	257,500	180,000	2,446,100	4,914,100
千元	1,438,800	—	697,800	220,000	2,556,600	2,808,220
合計	49,528,790	7,914,235	12,864,821	5,640,300	75,948,146	81,206,093

① 2,974,980
 ② 1,185,660
 ③ 19,070
 ④ 451,620
 ⑤ 5,218,100
 ⑥ 451,620
 ⑦ 5,218,100
 ⑧ 5,218,100

表1 農業収入分析図表 (1952年)

10,000,000 30,000,000 50,000,000 70,000,000 90,000,000

總收入 68,759,481.46

農業總收入 76,305,346.7

短期作收入 49,528,790.7

野菜收入 24,744,360.7

臨時收入	9,835,410.7	特別收入	49,221,400.0	その他		永年作收入	7,914,235.7	家畜收入	12,864,721.7	雑收入	5,110,300.7
------	-------------	------	--------------	-----	--	-------	-------------	------	--------------	-----	-------------

總經費 68,759,481.46

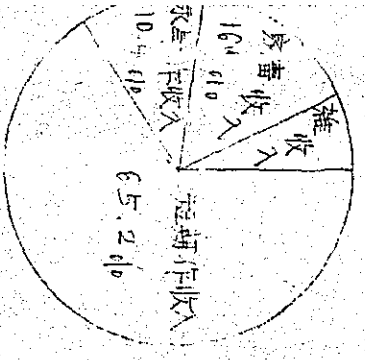
農業經費 29,660,764.7

生計費 51,545,329.7

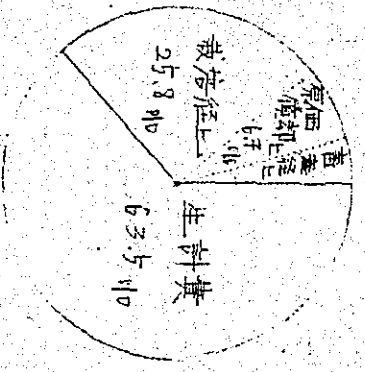
① 雑費 5,271,441.7

(註) 永年作収入は、大體の現金を授け下り、永年作は、此の産實の金額算入した。この収入面では、人ナシ現象を呈示してゐる。

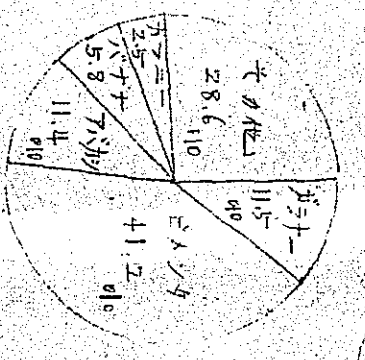
總収入内訳



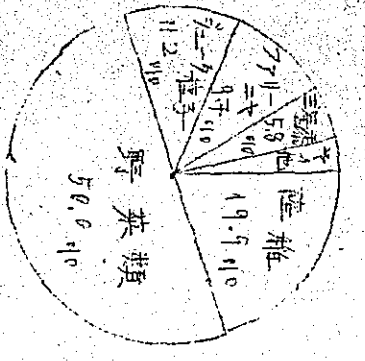
農業内訳



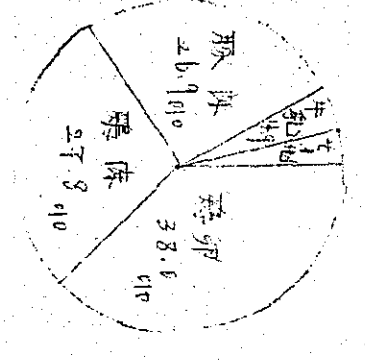
永年作収入内訳



短期作収入内訳



家畜収入内訳



才五表. 永年性. 多年性作物植休数

1962年(単位-本)

植 種 地 名	ヒョウ カ	カ ナ	カ シ ナ	ゴ ム	ガ ラ ナ	ア バ カ シ	ミ ナ ナ ナ	バ ナ ナ	ニ コ ナ ナ
タイター	258	3400	244	—	—	2100	680	1110	—
ヒゼチコガレ	5220	4510	25	27855	1460	70100	590	3960	183
キナリ	—	16790	—	13612	—	13000	570	383	97
シラネハリス	13,116	21,940	1000	49,830	34,900	5200	190	680	55
エヒハカ	20,957	6705	135	2760	14,890	26550	2,150	2485	88
モリノク	23,114	5659	13,220	1,000	—	18,830	994	15,410	1,428
ゲノ	31,482	3,400	3651	28,300	—	13,110	5,148	20730	681
アカラ	36,400	—	—	—	—	1,989	148	602	18
キタ	4,170	507	3,855	154,606	—	22,500	756	521	870
マザ	80	49	490	2660	—	3,200	284	—	—
ロザ	2,251	—	—	—	—	2,500	627	4,480	733
ノ	—	—	—	—	—	5,000	20	282	167
合 計	137,048	62,960	23,039	280,623	51,250	194,249	11,943	66,183	4,378

才六表. 家畜頭数

1962年

牛	豚	馬	鳥
3	5	1	25
15	33	2	2330
12	90	—	750
—	29	1	437
—	22	—	1184
75	840	40	2651
34	147	4	737
3	40	—	576
—	500	6	599
5	82	—	59
—	25	—	559
7	1	—	5400
154	1,814	54	16,786

(II) モンテ・アレグレ指導農場概況

1. 設置目的

アマゾン地域農作物一般の統合的試作、新作物の導入及び改良並びに気象観測を行い、これ等優良品種を植民地全般に分譲配布す。

2. 設立年月日

昭和31(1956)年12月

3. 所在地

ペラー州モンテ・アレグレ郡モンテ・アレグレ町より北方22キロ(地長)

4. 総面積

232町方(ハクタール)

5. 主要業務

イ、農作物試作 カカオ、デントエ椰子、ゴム、果樹類、コーヒー、被覆作物、米、ミーツヨ、ジューダ、バニラ等。

ロ、畜産 乳牛、植豚、植鶏の飼育。

ハ、気象観測

6. 施設物

イ、家族宿舍	(昭和31年)	5棟
ロ、棟身	(")	1 "
ハ、炊 舎	(")	1 "
ニ、薬 舎	(")	1 "
ホ、百葉箱	(")	1ヶ
ヘ、給水塔	(")	1ヶ
ト、トラック	(")	1台
チ、精米機	(")	1 "
リ、脱粒機	(")	1 "
ス、事務所	(")	1棟
ル、トラック庫	(" 33年)	1ヶ
ヲ、ジ ー プ	(" 29年)	1台
ワ、トラクター	(" 33年)	1 "
カ、ブルドーザー	(")	1 "
コ、搾油機	(")	1 "
ク、溢流排水設備	(" 35年)	1式

以上

1. 植民地計画

(1) BR-14 植民地計画

BR-14 国道 (バリンヘブラジリア向の国道)、バリンより 329 から 343 料向の 14 料、国道を挟み左右各 6 料、面積 16,800 ha の州有地の 500 家族の邦人を入植せしめんとするものである。

造成工事は本年度より五ヶ年間に、入植計画は明年度より八ヶ年間に亘り此れを完遂せんとするものである。従来は伯国側の責任に於いて建設も亦た植民地に入植せしめろ型を採っていたのであるが、本植民地は日本側の責任において此れを建設せんとするものである。

入植計画は次の通りである。

初年度 (昭和 38 年度)	戸数
二	50
三	50
四	50
五	50
六	70
七	100
八	100
計	500 戸

(2) オニタカアスー植民地計画

オニタカアスー植民地の隣接地 25,800 ha に五ヶ年計画を以て 480 戸の新植民地を建設せんとするものであるが、存生振興株式会社バリン支店において既に造成に着手したのであるが、昨年度のマラリヤ撲滅の盛み、入植三ヶ年迄再し、マラリヤ撲滅の上、入植を尙待する事となり、伯国側のマラリヤ撲滅の呼聲に、現地に「マラリヤ防遏緊急対策委員会」が発足し、此れが急速なる実効を挙げんと努力した。この程、防遏対策が認められ、本年九月に入り 25 家族、107 名が現地より入植した。

尚、昭和 35 年及び 36 年度予算により下記実主物件及び施設物が持ち込まれている。

- イ. 収容所兼放舎 (昭和35年度) 一棟
- ロ. 診療所 (")
- ハ. 葬具事務所 (")
- ニ. トラック (") 一台
- ホ. 発電機 (")
- ヘ. 医療器具 (") 一式
- ト. 精米機 (昭和36年度) 一台
- チ. 製機機 (")
- リ. ジープ (")
- ス. トラクター (")

(3) アカラー植民地計画

昭和35年7月グワマ-植民地バルナンブ-エ地区よりの転出経13家族と当支那にて韓族定着せしめたるアカラー支那。アカラー植民地は、朝鮮人の植民地な邦人移民者誘致策の相換つて勝来有望なる植民地と期待され、このグワマ-選耕者も家族及びサンバシロバ-隣村住したる家族の転入、トメアス-の転入る家族、計24家族(現在)となり、トメアス-植民地への水陸中同地区と云う地の利もあつて、漸次注目をあびつゝある。

当支那としては、勝来15戸の植民地計画を樹て、本年度より土地調査を開始し、来年度より入植を開始したいと考へてゐる。本植民地も前二者同様日本側が責任を担ひて建設することになるもので、州郡は土地の賃借料下げなどの便宜を供与する程度に止まつてゐる。

2. 試験農場新設計画

モンテアレグレに既に試験農場があるが、近隣植民地建設の勃発として、ブレソハマナス内を中心として、計画が著しく、モンテアレグレ試験農場は次第的に其の利用価値が少なくなつて来つてあるが、此處に喜庭村の代田三橋

く計画を進めている。

この等の農場には移住者子弟の技術教育を冀するに、宿泊講習設備も併置する計画である。

本計画は38年度に布いて実施すべく目下準備を進めている。

3. 移住者宿泊所建設計画

アマゾン地城移住者は本船を下船し、各移住地への行便を待つ期間ペリン市に一勝滞在を余儀なくされるもので、少くとも一週間長ければ二週間往の期間を見込む必要がある。従来この種の待期間は1.N.T.C.の経営民がソタパナン宿所を利用して来たものであるが、本施設は30年前に設置されたもので家屋は腐朽し、炊飯設備は壊壊し、邦人入植者の利用には到底耐えなくなつて来たので、今後の新規植民地計画に伴い是非共、本宿所を建設する必要に迫られて来ているものである。

現在、汎アマゾンア日伯協会が宿所隣接地を一区画として、38年度予算に此れを要求中である。

VI マラリヤ問題

昨年初頭より全アマゾン地城に亘り猖獗を極めつゝおつた流行性感冒とマラリヤとの併発症は病感の終息にも拘らず、マラリヤのみは依然として下火を極めず、益々機進を続けてきたので当支部としては緊急マラリヤ対策を樹て、DDTの撒布、予防薬の無償配布を実施してきた。結果は歓迎良好を示してゐる。伯国政府も本問題を重視し、国家施策としてマラリヤ撲滅を本課に命じて開始したので、当支部としては此れに協力体制を敷き、住民光輝の健康増進を期している。

附表 1 の註

1961年9月30日現在入植者数は分家を含む現在の数である。

人数は単身も含めた。

1. スルターラヨリ移住入植	11	5千名
2. フォードラヂセヨリ	16	105
3. バルテラヨリ	43	281
4. バルテラヨリ	15	89
5. グラマヨリ自由転移入植	(2)	31

(△印)…この6名は現在も、当支部は指導に当たっている。すなわち植民地の農業協同組合に加入することはない。

6. デラマヨリ計画転移入植 14名 82名

7. 現在 当支部が直接指導に当たっている計画植民地の入植者数の総数である。実数は55、86を除く。581名、5616名

8. (85)を除く1961年9月30日現在当支部が直接指導に当たらない計画植民地入植者数を示す。
 (86)は、(85)を除く。456名、5162名である。
 (87)は、戸数は入植と同分家になるものは、一戸として計上してはならず、送迎費は一致である。

1. 日本国へVノ總領事館 (Consulado Geral do Japão)

Caixa Postal 912. Edifício Importadora 2º and. Av. Presidente Vargas, Belém, Estado do Pará, Brasil

2. 日本国へVノ總領事官邸

Av. Gentil Bittencourt nº9. Belém, Estado do Pará, Brasil

3. 日本海外移住振興会社へVノ支店 (JAMIC)

C. Postal 802. Rua Siqueira Bandeira No. 107, Belém, Estado do Pará, Brasil

4. パンアマゾンニア日伯協会 (Associação Pan Amazonia Nipo Brasileira)

Rua 9 de Janeiro No. 1268. Belém, Estado do Pará, Brasil

5. トマアス産業組合へVノ支店 (Cooperativa Agrícola Rista de Tomé-Açu)

C. Postal 39. Rua Siqueira Bandeira No. 20. Belém, Estado do Pará, Brasil

6. 日本海外協会連合会アマゾン支部

C. Postal 421. Rua Gaspar Viana No. 157. Belém, Estado do Pará, Brasil

1. マナウス駐在所

Rua 10 de Julho No. 618. Manaus, Estado do Amazonas

2. モンテ・アヴグV指導農場

Monte Alegre, Estado do Pará

3. マラエオン駐在所

C. Postal 190. Rua Almir Nina No. 538. São Luiz, Estado do Maranhão

4. アマパー駐在所

Rua General Gurgão s/n. Bacupá, T. F. de Amapá

C. Postal 199. Colonia Agricola Coronel Boka,
Boa Vista, T. F. de Rio Branco

1. 井ナリ一荘在所

C. Postal 14. Colonia Agricola Euzemar Santos,
Rio Branco, Estado do Acre

表三 州内関係機関

1. 連邦移植民院 (INIC)

Edificio I. A. P. I 8^{and}. Av. Presidente Vargas No. 869
Belém, Estado do Pará, Brasil

2. 大佐農事研究所 (IAN)

Storobó, Belém, Estado do Pará

3. アマゾン産畜開発庁 (EPVEA)

Av. São Jerônimo No. 349 Belém, Estado do Pará

4. 特別公共衛生公団 (CESP)

Av. Almirante Barroso No. 230 Belém, Estado do Pará

5. マラリヤ撲滅司 (CEM) (Campanha Controle Radiação Malária)

Av. Rutil Willecourt No. 867 Belém, Estado do Pará

6. 州生産司 (Secretaria de Estado do Produção)

Av. Almirante Barroso No. 319 Belém, Estado do Pará

7. 州農務司 (Fomento Agrícola)

Av. Independência No. Belém, Estado do Pará

8. 連邦畜産司 (Fomento Animal)

Av. Almirante Barroso No. Belém, Estado do Pará

9. 州組合司 (SAC) (Serviço Assistência de Cooperativa)

Rua O' de Almeida No. Belém, Estado do Pará

以上

一、概况

二、箱

